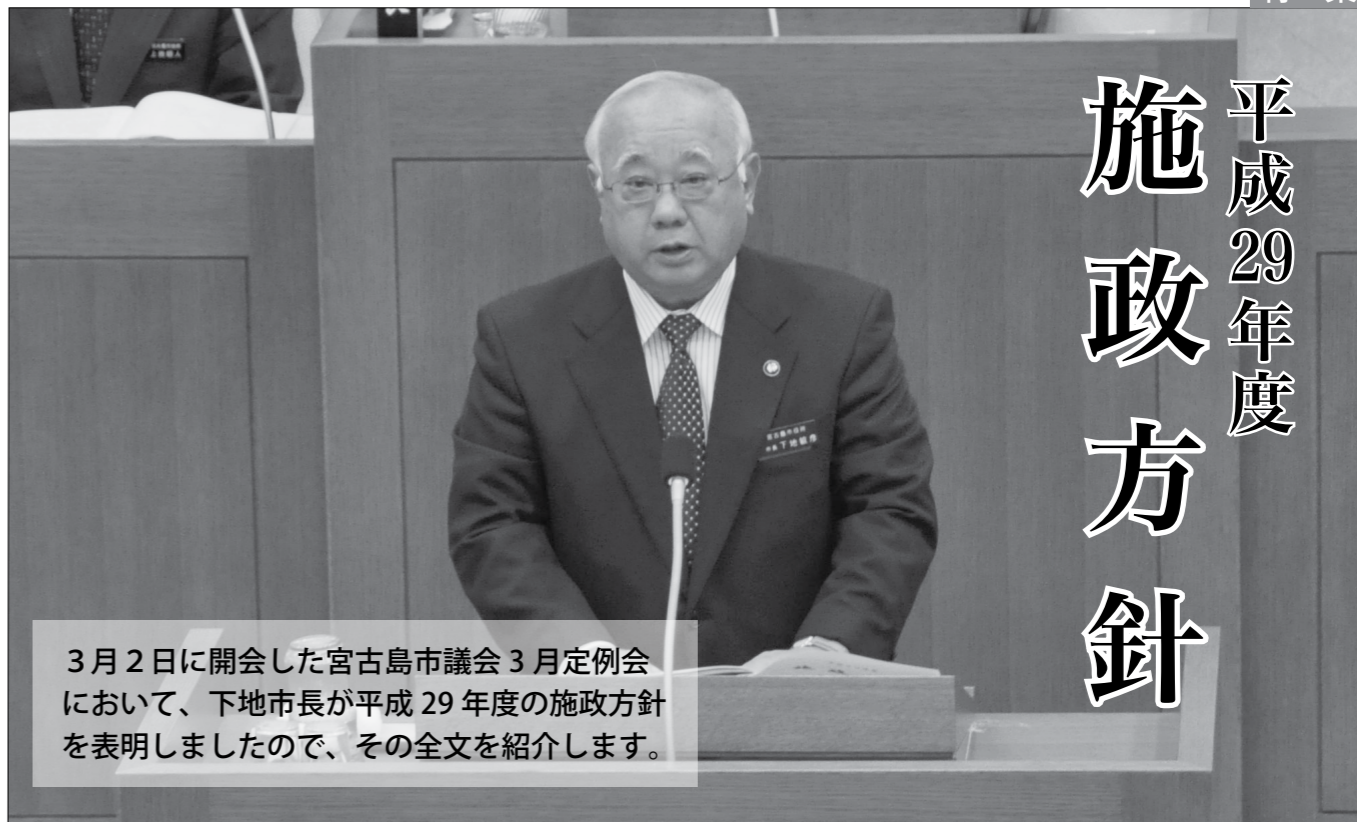


平成29年度 施政方針



3月2日に開会した宮古島市議会3月定例会において、下地市長が平成29年度の施政方針を表明しましたので、その全文を紹介します。

平成29年度 施政方針

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

- 1. 男女共同活躍社会の実現
- 2. 「生きる力」を育み次代につなげる人づくりの推進
- 3. 市民ひとり一人が安心して暮らせる福祉の充実
- 4. 活力と賑わいのある豊かな島づくりの推進

第二章 重点施策

- 1. 男女が共に支え合う男女共同活躍社会の実現
- 2. 心豊かに学び地域の文化を育む人づくりの推進
- 3. 安心して子育てができる環境づくりの推進
- 4. 住み慣れた地域で健康に安心して暮らせる医療・福祉の充実
- 5. 島の生業（経済）を支える産業の振興と雇用の創出
- 6. 美しい自然と共に生きる資源循環型社会の推進
- 7. 市民生活に密着した生活環境基盤の整備
- 8. 将来を見据えたリーディングプロジェクトの推進
- 9. 効率的・効果的な行財政運営の推進

備を積極的に推進します。この好調な経済を背景に、昨年12月の有効求人倍率は1.61倍と過去最高値を更新し、県や全国の有効求人倍率を上回っており、今後は就業条件の整備に努めてまいります。

生活環境については、長年懸案でありました新ゴミ処理施設が供用開始され、さらにゴミのリサイクル・資源化が可能となるリサイクルセンターの建設が始まり、資源循環型社会の実現や市民生活の向上に向けて更に進展しているところであります。

私は、昨年6月に市民の生命・財産、平和と安全を守るため、宮古島への陸上自衛隊の配備については了解することを表明しました。引き続き、地域住民をはじめ市民の皆様に対し、配備計画の丁寧な説明を防衛省に求めてまいります。

このまま2期8年間の市政運営及び3期目に向けての決意を述べてまいります。また、それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます。

～ 躍動・元気・活気溢れる島づくり ～

はじめに

平成29年第2回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と主要な施策の概要をご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

去る1月22日に執行された宮古島市長選挙において、市民の負託をいただき、引き続き市政を担うこととなりました。改めて、その職責と使命の重さを実感しているところであります。

私は、平成21年の市長就任以来、「地域の均衡ある発展」を市政運営のテーマに掲げ、市民が安心して暮らせるまちづくりの推進に全力で取り組んできたところであります。

この間、危機的状況にあった市の財政について、徹底した行財政改革を行った結果、財政基盤は、確実に健全化が図られています。また、市民の身近な課題に直結した施設整備をはじめ、医療・福祉・教育・文化の充実を積極的に図ってまいりました。加えて、経済については、農業・観光を中心とした産業の強化を図ったことで大きな進展を見せており、全国の成長力ランキングにおいても全国6位となるなど、これまで官民一体となって取り組んだ諸施策が着実に実を結んだ結果だと思っております。

活力ある経済の好循環は、教育・医療・住民福祉の向上など、様々な面で

市民生活の充実に繋がるものであり、この成長力の維持と、さらなる飛躍発展を目指すため、私はこの託された4年間の任期を「躍動・元気・活気溢れる島づくり」に全力で取り組んでまいります。

さて、昨年国内では、熊本地震、鳥取県中部地震による家屋の倒壊や相次ぐ台風上陸による土砂災害に見舞われ、被災地の一日も早い復旧と復興を願うものであります。一方、ブラジルで開催されたリオデジャネイロオリンピックにおいては、日本選手が活躍し、金メダル12個を含む過去最高のメダル数を獲得するなど大いに盛り上がりました。

本市においては、活気溢れる好景気の一年でした。その中で農業は、日照不足によりマンゴーの収穫量は減少したものの、サトウキビは天候にも恵まれた結果、40万トン台と近年にない大豊作となることが見込まれております。また、子牛の取引価格は高値で安定して推移しており、販売実績は、初の45億円余を達成しました。さらに、新食肉センター稼働したこと、同センターを活用した肥育牛や豚の流通形態の確立、ブランド化に努めてまいります。

水産業については、漁業生産額の向上と経営の安定化を目指し、水産資源の保全・回復、水産業の多角化等の取り組みを促進します。

観光業については、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加により、入域観光客数は70万人を達成する見込みであり、今後、観光客の受け入れ体制の整備に努めてまいります。

また、男性の暮らし方・意識の変革も重要であることから、家事、育児や介護への積極的な参加を促す機会を創出し、男女が尊重し合い、共同して活躍する社会づくりの実現を目指します。

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1. 男女共同活躍社会の実現

国は、女性活躍加速のための重点方針において、「あらゆる分野における女性の活躍」、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」、「女性活躍のための基盤整備」を柱とした取り組みを推進しています。

この方針を踏まえ、本市においても、男女が共に活躍できる社会の構築を実現するため、「宮古島市男女共同参画推進条例」を制定し、あらゆる分野における女性の活躍を支援する取り組みを官民挙げて推進します。

女性が活躍する機会を、教育や福祉の分野をはじめ、様々な地域活動など、多様な広がりを見せております。人口減少や少子高齢化が進んでいく中で、女性の活躍を促進することは、労働力を確保し、企業の競争力を高め、地域の発展につながるものと考えています。

今後とも、男女共同参画社会の形成に向け、男女平等観を育む教育・学習機会を提供し、一人ひとりの女性が安心して働くことができる環境を整備することにより、すべての女性が活躍できる社会を推進してまい

2. 「生きる力」を育み次代につなげる人づくりの推進

将来を担う子どもたちの教育環境は、国際化、情報化など急速に進展する社会環境の変化に伴い、教育内容は多様化しています。このような時代変化に柔軟に対応し、心豊かにたくましく生きるためには、学校教育の充実及び家庭・地域が連携した学習規律や基本的な生活習慣の確立が必要です。

このことから、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を育むとともに、子どもたち一人ひとりの能力や個性が発揮できる環境づくりを推進し、次代につなげる人材育成に取り組めます。

また、学校教育の情報化を推進し、児童生徒の学習意欲の向上に努め、学力のさらなる底上げに取り組むとともに、学校規模適正化を推進し、学校施設の計画的な整備を進めます。

さらに、国際化や情報化の進展に伴うグローバル社会に活躍できる人材を育成するため、国内外との交流事業等に積極的に取り組めます。

3. 市民ひとり一人が安心して暮らせる福祉の充実

女性の社会進出や就労形態の多様ななど、子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある宮古島市を展開するためには、安心して子どもを産み育てる環境づくりが重要です。

そのため、子育て世代に配慮した支援体制について、取り組みを強化します。

その方策として、待機児童の解消に向けて、保育士の確保に努めるとともに、質の高い幼児期の保育・教育の総合的な提供や地域のニーズに合わせた子育て支援の充実に努めます。また、子どもの貧困問題については、子どもたちの明るい未来を築くため、貧困が連鎖することがないよう実態把握に努め、子どもの居場所づくりを整備します。

地域の福祉力向上を図るため、「ミニ二ティーンソーシャルワーカー」の配置を進めるとともに、小地域ネットワークの構築を促進し、安心して生活できる地域社会づくりに取り組みます。また、高齢者が生きがいを持って生活できる環境づくりを進めるとともに、介護を必要としない元気な高齢者の支援に向け、取り組みを強化します。

4. 活力と賑わいのある豊かな島づくりの推進

本市の主要産業である農業は、農地やかんがい排水施設等の基盤整備は着実に進展していますが、農業従事者の高齢化が進み、担い手の確保・育成が大きな課題となつていきます。そのため、経営規模の拡大や収穫作業の省力化を推進し、儲かる産業としての育成を進めます。

肉用牛については、好調な子牛の取引価格を維持するため、農家の飼養管理技術の向上を図り、優良な子牛の生産体制の構築に取り組みます。また、平成28年4月に「新食肉センター」が稼働し、宮古島産食肉の供給体制が整備されたことから、肥育牛・豚のブランド化に向け、取り組みます。

水産業については、漁獲量の低迷や水産資源の減少を受け、依然として厳しい状況が続いています。海業センターを改築し、安定的な種苗生産供給体制の構築や養殖業支援体制の強化を図り、経営の安定化に向け、取り組みます。

観光業については、海外からのクルーズ船の大幅な寄港の増加に加え、海外チャーター便や年間を通じた本土との航空直行便の就航など、本市を訪れる観光客は飛躍的に増加し、これらを背景とした県外企業が本市へ進出するなど、本市のリーディング産業として地域の経済に与える効果も大きくなっています。

今後とも、海外からのクルーズ船の寄港は増加することが見込まれており、また、新たに、宮古一名古屋間の航空直行便の就航が予定されています。

これらの観光需要の増大に対処するため、受け皿となる人材の育成や国際化に対応した多言語化の推進、主要観光地の整備と併せ、県と連携した超高速通信環境の整備を図ります。

この活力の低下による社会経済への影響があることから、妊娠から子育てまでの支援や待機児童の解消等、安心して子育てができる環境づくりを推進し、活力ある社会の形成に努めます。

そのため、子育て支援として、ファミリー・サポート・センター事業により、保護者の育児、就労の相互援助活動を支援します。

保育については、充実した保育を促進するため、法人保育園、認定こども園、小規模保育事業等施設に対し運営費の助成を行います。

また、待機児童の解消を図るため、引き続き認可外保育施設の認可化を促進するとともに、保育施設の増設による保育所の定員拡大を図ります。また、保育士を確保するため就労に係る費用等を助成します。

次代を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、出産祝金の支給を継続して実施します。

子どもへの貧困対策については、子どもたちの成育環境の整備を図るとともに、教育を受ける機会の均等化、生活の支援保護者への就労支援など総合的な対策を推進します。また、公的施設を活用した放課後児童クラブの施設を整備し、子どもたちの居場所づくりを提供します。

「県中央児童相談所宮古分室」が4月から開所されることから、一時保護などの機能が強化され、重大事案への素早い対応が可能となります。今後、さらなる児童福祉の向上に取り組みます。

核家族化や一人暮らし高齢者の増加、価値観の多様化など、社会環境が大きく変化する中、市民が求める福祉ニーズも多様化しています。誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、医療のサービスマス及び高齢者・障がい者福祉の充実に取り組みます。

また、福祉に関する情報を一元化し、わかりやすい内容で市民へ情報提供が行えるよう「宮古島市福祉便利帳」を作成します。

医療については、新たに、子どもの医療費「窓口無料化（現物支給）」の開始に向け取り組みます。これにより、健康保険適用分の医療費の自己負担額について、窓口で支払う必要がなくなります。

また、子宮頸がん予防ワクチン接種の副反応の疑いのある者への渡航費・医療費等及び、特定不妊治療及び難病患者等についての渡航費の助成を行います。そのほか、高齢者の肺炎球菌予防接種及びインフルエンザ予防接種費の助成を行い、高齢者が安心して暮らせるよう努めます。

また、介護事業では、ICTを活用したサービスマスを実施し、ケアの標準化、利用者満足度等の改善・向上に取り組みます。

休日・夜間救急診療所は、救急患者の一次医療を担っており、県立宮古病院と

第二章 重点施策

1. 男女が共に支え合う男女共同活躍社会の実現

男女共同活躍社会の実現

本市において、女性が活躍する機会は雇用をはじめ地域、行政機関などの分野で着実に浸透しつつありますが、女性管理職登用をはじめ、地域活動など社会全般にわたり、女性リーダーの育成は、未だ十分とはいえないのが現状です。

そのため、女性の職業生活における活躍推進計画を盛り込んだ「第3次宮古島市男女共同参画計画（ついでプラン）」を策定しました。これに基づき、全ての市民が互いの人権を尊重し合い、性別に関わらず、その個性と能力を充分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

特に、女性が安心して働ける職場環境の整備を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスのとれた社会の実現を目指します。併せて、保育園や学校での教育講座や展示会などの開催を通じ、広報啓発活動の推進に努め、地域力の向上を図ります。

2. 心豊かに学び地域の文化を育む人づくりの推進

本市の児童生徒の学力は、平成28年度全国学力・学習状況調査において小学校

では全国水準に達し、中学校においても全国との学力の差が縮小傾向にあるなど、これまでの取り組みの成果が着実に表れています。引き続き、児童生徒の確かな学力の向上に向け、「わかる授業」の構築に努めるとともに、教員に対する専門的・技術的な研修等を充実させ、さらなる学力向上に向け取り組みます。

幼児保育については、市立幼稚園の園児を対象に午後の預かり保育を引き続き実施し、子どもの発育に対応した適切な保育を進め、幼児の居場所づくりを進めます。

学校教育については、児童生徒の学力向上及び豊かな心を育むこと等を目的として、市立幼稚園、小・中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援します。

また、教育現場への情報通信技術の活用に向けての取り組みを強化するとともに、問題を抱える児童生徒の自立支援を促すため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

学校給食については、安全・安心な給食の提供に努めるとともに、子育て支援の一環として給食費の半額を助成し、保護者の負担軽減を図ります。

教育環境の整備については、小・中学校の普通教室への空調機器の設置に向け取り組みます。また、学校規模適正化の一環として、伊良部地区小中一貫校「結の橋学園」の平成31年4月の開校を目指し、整備に着手します。

また、本市には専門学校等の高等教育連携し円滑な医療体制の向上に努めます。

併せて、医師・看護師の安定確保に向けて関係機関と連携し、地域完結型の医療体制の構築に努めます。また、救急事案の増加や複雑化する災害に対応するため、救急救命士の育成、確保及び救急技術等の向上を図るとともに、市民へのAEDを使用した応急措置の普及・啓発に向け組み救命率の向上に努めます。

障がい福祉については、地域生活を希望する長期入院（入所）者に対し、住宅入居等支援事業を新たに開始します。また、入院する重度心身障害者（児）の家族の介護負担を軽減するため、障がい者等入院時意思疎通事業を継続して実施するとともに、自立支援給付事業では、障がい者（児）のニーズや障害支援区分の程度に応じ居宅介護及び訓練等給付金などを支給し、日常生活及び社会生活を総合的に支援します。

市民の健康保持については、本市の平均寿命が県内最下位となっており、乳児から成人までの肥満対策が急務となっています。そのため、学校・企業・団体・マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の取り組みを促進するとともに、市健康づくり推進員や食生活改善推進員の人材育成に取り組みます。

5. 島の生業（経済）を支える産業の振興と雇用の創出

農業基盤については、生産性の向上を図るため、城辺地域の大牧西地区、下地

地域の入江東地区、上野地域の地区、伊良部地域の南上原地区など、7地区で土地改良事業や畑地かんがい施設整備を実施します。併せて、老朽化している浸透池等のフェンスや柵の補修を行い、安全性の向上と適正な維持管理に努めます。

さとうきびについては、野ソからの被害軽減を図るため、航空防除を再開します。併せて、病害虫の防除対策や緑肥、有機質肥料による良質な土づくりを推進することも、農家の高齢化に伴う労働力不足に対処するため、ハーベスター等の導入を促進します。また、新たな農業経営者の支援を促進し、担い手の確保に努めます。

園芸作物については、航空機及び船舶輸送の併用により、滞貨問題が解消されていることから、生産規模の拡大に向け、災害に強い生産施設の整備を進めます。

畜産については、優良な繁殖牛、肥育素牛を導入する農家に対し支援することも、良質な飼料の自給率の向上を図り、子牛の拠点産地としての形成に努めます。また、平良港が検疫の強化港として昨年指定されたことから、引き続き、国や県と連携し、防疫体制の強化を行います。

水産業については、モズク養殖の経営の安定化に取り組むとともに、漁港や堤防、クルマエビ養殖施設の長寿命化に向けた保全計画を策定し、水産基盤施設の充実強化を図ります。

また、伊良部漁業支援施設の効果的な活用をはじめ、漁業と観光業がリンクし、快適な居住環境の形成を目指し、「宮古島市バリアフリー基本構想」に基づき、公共交通機関、建築物、道路、公共施設などのバリアフリー化に向けた取り組みを推進します。

また、平成28年に実施した実態調査に基づき、「宮古島市畜産等対策計画」を策定し、利用可能な空き家を地域資源として活用するなど総合的な畜産対策の推進を図ります。

さらに、公営住宅の整備事業を引き続き実施し、生活の安定と社会福祉の推進に努めます。

宮古圏域の人・物の流れの拠点として重要な役割を担っている平良港については、国や県と連携を図りながら新たな「平良港港湾計画」を策定し、災害に備えた耐震強化や道路・インフラの整備に取り組みます。

県営広域公園については、県と連携を図りながらスポーツと防災拠点としての施設機能を兼ね備えた施設の早期整備に取り組みます。

地域づくりについては、地域住民のコミュニティの拠点となる集落施設の整備、地域づくり活動のリーダーとなる人材の育成を図ります。併せて、市民が主体となり地域の課題解決に向け取り組む団体にに対し支援します。

情報通信技術については、医療・福祉・

た6次産業の振興を図ります。

観光については、海外からのクルーズ船の寄港が大幅に増加することが見込まれており、加えて本土との直行便の就航など、多くの観光客が本市を訪れることが期待されています。好調な観光を牽引するため、主要観光地への情報通信環境（Wi-Fi）の整備を進め、来島する観光客の利便性、満足度の向上を図ります。

また、平良港が国際クルーズ拠点を形成する港湾に選定されたことから、大型クルーズ船の寄港に対応したバース及び受け入れ施設の整備に取り組みます。

下地島空港及び周辺用地の利活用については、昨年11月に伊良部地区において、利活用促進を求める住民大会が開催されました。これを受け、事業提案されている空港ターミナル整備等について、関係機関と積極的な協力・連携を図り、本市の特性と魅力が発揮される利活用となるよう取り組みます。

商工業については、伝統工芸品である「宮古上布」の振興を図るため、後継者の育成を図り技術の伝承に努めることにも、宮古上布織物従事者団体の活動を支援し、生産拡大に取り組みます。

また、観光客が大幅に増えることから、お土産品、加工品等の商品開発の支援を行います。

6. 美しい自然と共に生きる 資源循環型社会の推進

いつまでも安心して住み良い豊かな島教育など、幅広い分野において画期的な技術やサービス導入が期待されていることから、「超高速ブロードバンド」の整備に取り組み、住民サービスの向上に努めます。

8. 将来を見据えたリーディングプロジェクトの推進

本市の振興発展の基盤となるプロジェクト事業の推進については、これまで海中公園の整備をはじめ各種観光関連施設、新「三処理施設、葬斎場など、観光生活に密着した施設の整備、地域経済の活性化を牽引するスポーツ観光交流拠点施設を整備してきました。

さらに、市の自立発展を促進するためには、中・長期的視点に立ったプロジェクトを推進する必要があります。現在取り組みを進めている未来創造センターの建設がいよいよ本格化してまいります。市民の学習の場や生涯学習の拠点として期待されており、平成30年12月の供用開始に向け取り組みます。

博物館の建設については、具体的な方向性を取りまとめる基本構想、基本計画の策定に着手します。

総合庁舎の建設については、合併特別債の活用期限である平成32年の完成に向け、庁内での検討委員会や有識者及び市民代表を含めた委員会を設置し、各地域の意向調査も踏まえながら、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため議論を進めています。

づくりとして、自然環境を保全しつつ、資源を有効活用した産業振興を総合的に実現するエコアイランドの取り組みを推進します。

地下水の保全については、市民生活や産業基盤を支えるかけがえのない資源であることから、継続して水質モニタリングや適正な採取及び排水処理の指導を行います。また、新たに、白川田湧水地付近の空洞調査、平良地下水流域の塩水状況等調査を実施し、水道水源保全地域の地質的構造及び塩水侵入状況の把握などの実態を明らかにし、地下水保全対策に努めます。

資源の活用については、昨年4月から、新ごみ処理施設が稼働しており、これと合わせ、ごみのリサイクルや資源化に向け、リサイクルセンターの工場棟の建設に着手します。また、ごみ処理の仕組み、環境への配慮やリサイクルの方法について、楽しみながら学習できるプラザ棟の整備に向け、準備を進めます。

さらに、再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用する仕組みづくりを行い、国内初となる島嶼型スマートコミュニティを目指し、実証事業を行います。

また、地下資源である天然ガス及び付随水（温泉水）の利活用についての事業化に向けた調査を行い、新たな産業や雇用の創出を目指します。

さらに、市民主体の活動を支援する仕組みづくりを行い、エコアイランド宮古島のブランド化を進め、交流人口の拡大

9. 効果的・効率的な 行財政運営の推進

市町村合併による地方交付税の特例措置が終了し、段階的に普通交付税の縮減が始まっています。一方で、社会保障費や医療費は増加が見込まれ、今後も厳しい財政状況が想定されます。市税の徴収強化による歳入増に努めることにも、宮古島市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点で施設等の更新や統廃合、長寿命化を行い、財政負担の軽減、平準化を図ります。併せて、施設の適正な配置を行い、行政経費の縮減に努めます。

ふるさと納税については、昨年10月からインターネットによる受付体制が整備されました。今後は、返礼品目の拡大などにより、納税で応援してくださる皆様に対し、宮古島がより身近に感じられるように、制度の充実を図るとともに、本市の魅力を全国に発信してまいります。市民サービスについては、4月からマイナンバーカードを利用した住民票などの諸証明書を全国のコンビニから交付できるサービスを実施し、市民の利便性向上を図ります。

平成28年度に策定した「第3次集中改革プラン」に基づき、PDCAサイクルで進行管理を行い、引き続き行財政改革を推進します。

行政組織については、福祉調整課を福祉政策課に改め生活困窮者への自立に向けた支援や子どもへの貧困に関する業務を移管し、全世代の貧困問題業務に取り組

に努めます。

電気自動車は、二酸化炭素（CO₂）排出の抑制や、災害に伴う停電時の電源としても活用できることから、車両導入支援や充電インフラの整備、普及啓発などに努めます。

不法投棄ごみについては、平成21年の不法投棄ごみ量は、1万4,800トン余りでありましたが、平成26年には400トン余りとなり、大幅に改善されました。引き続き監視やパトロール指導を実施することにも、環境美化への啓発・広報活動に取り組み、ごみの無い美しい島づくりを目指します。

ラムサール条約登録湿地である与那覇湾については、「与那覇湾及び周辺利活用基本計画」に基づき、市民や観光客が楽しみながら賢く利用出来る水辺環境を整備します。

7. 市民生活に密着した 生活環境基盤の整備

これらの施策を通し、自然や景観に調和した花と緑あふれる島を目指すとともに、サンゴ礁や海岸線などの環境保全・再生に努め、人と自然が共生できる社会を構築します。

航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加など、入域観光客数も大幅に増加していることから、市民及び観光客等の路線バスの利便性向上を図り、地域にとって望ましい交通ネットワークの形成に努めます。また、下崎―西原線、添道1号線を含む4路線で道路改良事業を実施し

む「地域福祉係」を新設します。

また、幼稚園と保育所の管理運営の効率化を図るため、児童家庭課内に新たに「幼稚園係」を設置します。幼保事務の一元化により、保護者の実情に応じたきめ細かな子育て支援に取り組みます。

さらに、農地整備課とむらづくり課を統合し、「農村整備課」に改め、農地整備率の向上や収益性の高い農業経営に向けた農業農村整備事業の強化を図ります。

浄水場運転管理の休日及び夜間帯の業務を民間に委託し、効率化を図ります。職員研修については、市民サービスの向上に繋がる研修、業務遂行に必要な研修等の充実を図ることで、職員の人材育成や資質向上に努めます。

おわりに

平成29年度は、スポーツ観光交流拠点施設がいよいよ供用開始されます。様々なイベントの開催が天候に左右されることなく行われることから観光産業の新たな呼び水として、大きな期待を寄せています。

平良港については、漲水地区複合一貫輸送ターミナルが12月に供用開始を予定しております。さらには国の施策として官民連携による国際クルーズ拠点を形成する港湾として同地区が選定されたことから、新たに14万トン級の大型船に対応したふ頭の整備に取り組む、成長著しい観光産業のさらなる充実を図ります。

4月 生きいき教室日程表

平良地区	日にち	時間	場所	お問合せ
荷川取	2(木)、9(木) 16(木)、23(木)	10時	荷川取公民館	社協 平良支所 ☎ 72-3193
狩俣	3(金)、10(金) 17(金)	10時	狩俣集落センター	
大神	6(月)	12時	大神コミュニティセンター	
老福	7(火)、14(火)、 21(火)、28(火)	10時	平良福祉センター	
西原・下崎	1(水)、8(水)、 15(水)、22(水)	10時	下崎公民館	

城辺地区	日にち	時間	場所	お問合せ
城辺	6(月)、13(月)、 27(月)	10時	社協 城辺支所	社協 城辺支所 ☎ 77-7930
砂川	2(木)、16(木) 23(木)、30(木)	10時	社協 城辺支所	
西城 (吉田・西西・長南・上区)	3(金)、10(金) 24(金)、31(金)	10時	社協 城辺支所	
西城 (比嘉・長北・長中・西中)	7(火)、14(火) 21(火)、28(火)	10時	社協 城辺支所	
福嶺	1(水)、8(水)、 22(水)、29(水)	10時	社協 城辺支所	

上野地区	日にち	時間	場所	お問合せ
上野	2(木)、16(木)	2日:13時/16日:10時	上野老福センター	社協 上野支所 ☎ 76-2540

下地地区	日にち	時間	場所	お問合せ
上地・高千穂	1(水)、15(水)	1日:10時/15日:14時	上地構造改善センター	社協 下地支所 ☎ 76-2270
川満	14(火)、28(火)	14日:10時/28日:14時	川満構造改善センター	
嘉手苅・入江	8(水)、22(水)	8日:10時/22日:14時	入江集落センター	
与那覇	9(木)、23(木)	9日:10時/23日:14時	与那覇コミュニティセンター	
棚根・洲鎌	6(月)、27(月)	6日:10時/20日:14時	棚根コミュニティセンター	
来間	7(火)、21(火)	7日:10時/21日:14時	来間島離島振興センター	

伊良部地区	日にち	時間	場所	お問合せ
伊良部	7(火)、14(火) 21(火)、28(火)	14時	仲地公民館	社協 伊良部支所 ☎ 78-5973
	2(木)、9(木) 16(木)、23(木) 30(木)	9時半	長浜多目的	

内容	日にち	時間	場所・お問合せ
健康相談	6(月)、13(月)、27(月) 15(水) ※伊良部(前里添多目的)	14時~16時	平良保健センター ☎ 73-4572
	7(火)、14(火)、21(火)、28(火)	14時~16時	下地保健福祉センター ☎ 76-2785



平成29年度 施政方針 宮古島市

本市の振興発展の起爆剤となる下地島空港については、利活用候補事業として、国際線及び国内LCCの就航を目指した空港ターミナル施設の整備や航空パイロット養成等が提案されています。今後、事業計画が大きく動き出すことが見込まれており、引き続き関係機関と連携し、利活用の実現に向け取り組みます。

市町村合併から11年が経過していますが、合併後に策定した第1次宮古島市総合計画が平成28年度で終了することから、本市の実情に沿った明確なビジョンを示した、向こう10年間の第2次宮古島市総合計画を策定しました。本計画は、市の新たな発展に向けて、市民生活の向上をはじめとした社会基盤の整備を推進するものであります。

最後になりますが、市民の皆様、そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年 3月2日



みやこじま
子育て応援団



～ 乳幼児健診のご案内 ～

健診	日にち	時間	場所
★ 4ヶ月児健診	10日(金)	9時~11時	平良保健センター ☎ 73-4572
★ 10ヶ月児健診	10日(金)	13時~15時	
★ 1歳半児健診	11日(土)、17日(金)	9時~11時	
★ 3歳児健診	11日(土)、17日(金)	13時~15時	
★ 赤ちゃん広場	7日(火)	14時~16時	